

松徳 憲二 議員

(一問一答方式)



- ①市道の除雪作業について
- ②プレミアム付デジタル商品券について

国・県・市の連携について

問 各地域にあった建設会社も減少し、道路の崩土除去や除雪作業について素早い対応をしてもらうことが困難な状況となり、高齢者だけの集落では自力での除雪も難しくなっている。国、県、市が連携し、効率的な除雪ができないか伺いたい。

答 除雪については、国道、県道の順番に行わなければ市道での作業に入れないことが多いため、国道、県道の除雪が優先されています。

こうした中、国、県、市で連絡調整を取りながら除雪作業を行っていますが、市道においても地域内の幹線道路を優先するために、生活道路である枝線での作業が後回しとなっているのが現状です。このため、業者間による連携や応援体制が必要であると考えています。

こうしたことから、例えば山間部で大雪になった場合には、他の比較的雪の少なかった地区の業者による応援体制を図ることができないか、またそのような協定が結べないかなど、一般社団法人愛媛県建設業協会喜多支部と協議を始めたところです。より広い範囲で速やかに除雪作業が可能となるような体制を整えていきたいと考えています。

プレミアム付デジタル商品券の利用方法について

問 大洲市プレミアム付デジタル商品券について、利用期限までに利用できない場合はどうなるのか。また、期限までの利用促進についてはどのような対応を考えているのか。

答 利用期限である12月21日までに利用できなかった場合は、未使用の商品券が残っていても返金はありませんので、期間内に全て使い切ってください。必要があります。

また、このような利用忘れを防止するPayPayアプリのプッシュ通知機能を使って、利用期限の1か月前と1週間前に、「利用期限が近づいています」という内容のお知らせが発信されるとともに、広報おおずや市の公式ホームページにおいても返金ができないことを周知するなど、未使用分の商品券の発生防止に努めていきます。

プレミアム付デジタル商品券の検証・課題を踏まえた今後の取組について

問 今回実施する商品券事業は近隣でも実施された事例は少なく、大洲市にとっても初めての事業であることから、事業後の検証や課題の整理が非常に重要であると考えます。現時点において、検証結果や課題を踏まえ、今後どのような取組を考えているのか。

答 国においても、健康保険証だけでなく、運転免許証についてもマイナンバーカードとの一体化なども可能となり、身近なところでDXが進んでいることを実感できるようになってきました。

また、日本のキャッシュレス決済比率は、政府目標である40%を達成し、今後80%を目指し必要な政策を進めていくこととなっています。

このような状況の中で、労働力人口の減少など、人員不足が叫ばれる今、キャッシュレス化は事業者にとって業務の効率化や防犯性の向上を図ることにもつながりますので、その推進は行政としても重要であると考えています。

一方、本市では、安全安心な市民生活を実現するため、スマートフォンアプリなどを活用し、災害情報などを迅速に分かりやすく伝達するなど、誰もがデジタル技術に親しみをもち、恩恵を受けられる環境づくりにも取り組んでいます。

今後、プレミアム付デジタル商品券事業について購入者の年齢や店舗種別ごとの利用状況などを分析するとともに、アンケート調査や事業者ヒアリングを行い、その効果を検証していきます。そのうえで産業振興及び地域経済の活性化につながるデジタル施策の推進だけでなく、誰一人取り残さない市民向けのDXの推進にもつながる施策についても併せて検討していきたいと考えています。